

まえがき

| | |
|----------|--|
| 著者 | 服部 民夫, 船津 鶴代, 鳥居 高 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | 研究双書 |
| シリーズ番号 | 521 |
| 雑誌名 | アジア中間層の生成と特質 |
| ページ | i-iii |
| 発行年 | 2002 |
| 出版者 | 日本貿易振興会アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00012263 |

まえがき

本書は、アジア経済研究所において1999年度から2年にわたって実施された「アジア諸国における中間層の形成と特質」研究会の成果である。

1980年代以降のアジア諸国では、1997年に「アジア通貨・経済危機」が発生するまで維持された経済成長を背景に、「ニュー・リッチ」という表現に象徴される都市中間層の出現が注目され、そのライフスタイルや政治的役割をめぐる数多くの研究や議論がなされてきた。それらの分析は、しばしば国や社会の違いをこえて「中間層」が共通の特徴や政治・社会志向を身につけていることを想定し、政治・社会変動の「望ましい」方向性と中間層の存在を結びつける傾向があった。とりわけその出現と相前後して、アジアのいくつかの国で「民主化」の動きがみられたことから、中間層を「民主化」の担い手として 期待も込めて 捉える議論も活発化した。

確かに、相対的に高い教育機会を得て一定の消費水準を享受するアジア各国の中間層に、表面的な類似点を見いだすことはできるかもしれない。しかし、「中間層とは誰か」という定義や中身に関して各国ごとの異同も吟味しないまま、消費レベルなど流動的で不確かな指標を基準にアジアの中間層を西欧のミドルクラスと対比し、両者に共通の役割を見いだそうとするアプローチは、私たち地域研究者が観察する中間層の像とは必ずしも重なりあわないように思われた。実際この疑問を裏打ちするかのようになり、1997年7月の「通貨・経済危機」以降、アジア諸国の経済停滞が長引くにつれて、かつてメディアや研究者が期待を寄せた「中間層」の役割に疑問が投げかけられるようになった。しかし、アジアで中間層が出現し台頭する過程が、各国における経済開発の比較的長期にわたる軌跡と重なることを考えたとき、このように短期間の経済状況によって評価が変転するアプローチとは別に、長期的

な変動とより整合性をもってアジア中間層の生成過程を分析する視座を見いだすことが不可欠であるように私たちには思われた。

本書は、こうした疑問を共有しつつ、地域研究者がそれぞれの担当国・地域における中間層の事例を持ち寄りながら、最大公約数となる共通点について議論を繰り返す、論点を抽出する過程から生まれた。こうした過程を通じて得られたコンセンサスの一つは、まず欧米や日本の階層研究において確立された階層把握の手法である職業（ならびにこれに反映される地位や威信）を共通指標として、各国の中間層を比較可能な概念で捉えることである。またその作業の一部は、本論の理解の一助となるように巻末に資料として掲載している。

そして二つめは、アジア諸国の多様な歴史・社会的経緯をより包括的に捉える概念として、後発の近代化と圧縮された産業化という共通の条件で括り、ここから中間層の生成過程や組成の特徴をより統合的に説明するという理解である。さらに各国編では、1980年代以降の経済成長という短い期間ではなく、独立ならびに開発政策の展開以降という比較的長いタイムスパンを視野に入れ、そこから生じる問題意識を中間層の特質と関連づけることを共通課題とした。このように本書は、後発の産業化という共通性を意識しながら、各国の発展パターンの特徴に影響を受けた中間層の階層的組成やその役割に踏み込んだ点に、他の研究書と区別される特徴を見いだせる。

最後に、本書で検討できなかった内容（時期や対象）についても指摘しておきたい。その一つは、多くの研究者が関心を寄せる1997年の「アジア通貨・経済危機」後の中間層の動向である。これについて本研究会を実施した時点では、信頼に足るデータや各国の経済・通貨危機以降の方向性について確証を得られる段階にはなかった。そのため、各章で個別に触れることはあっても、序章や終章でまとめた見方を示すことはあえて避けている。また本書には、インドネシアや中国、インドなどの事例が含まれていない。それは、インドネシアの場合、急激な政治・経済変動の行方がまだ十分に見定められないこと、そして他の東・東南アジア諸国より一層後発の産業化をとげ

つつある中国・インドの場合、階層構造変動に関わる別の要素（カースト制度や社会主義体制）も視野に入れなければならない事情を考慮したうえでの判断である。これらの積み残された課題については、今後のデータ公表や比較研究の成果を待つことにしたい。

なお、本書に先立つ中間報告として、本研究会ではアジア各国の中間層に関する既存研究のレビューをまとめた調査研究報告書『アジア諸国における中間層論の現在』を2000年に刊行している。併せてご覧いただきたい。

本書をまとめるにあたっては、今田高俊先生（東京工業大学大学院社会理工学研究科教授）ならびに岡本英雄先生（上智大学文学部社会学科教授）をはじめ、研究所では川上桃子氏や村上薫氏、双書の審査委員ほか、多くの方から貴重なご意見やご協力を頂いた。また辛抱強く作業を進めてくださった研究編集課の担当者のご尽力を得て、ようやく本書を上梓することができた。この場を借りて、関係者の方々に心からお礼を申し上げたい。

本書はアジア諸国に共通した「中間層の出現」という現象をめぐって、対象を共有しながら地域ごとの特質を明らかにするという比較を試みたものである。しかし、こうした試みがどの程度実を結んでいるかは、読者のご批判を仰ぐしかない。今後もこの現象をめぐる議論が国内外で続くことが予想されるなか、本書が用いたアプローチや各国事例の位置づけについて、広くご専門の方々から忌憚のないご批判、ご叱正をいただければ幸いである。

2002年1月

編者一同